

決算概要

Financial results summary

令和2年度美濃加茂市の決算ガイドブック



新型コロナウイルスと闘う医療関係者に感謝の気持ちを伝えるブルーリボン

2020

はじめに

美濃加茂市では、「市民の皆さんの目線に立った情報公開、そして市民参画の推進」を基本とし、行政に関する情報を可能な限り公表することで、多くの市民の皆さんにさまざまな分野に積極的に参加していただきたいと考えています。

今回発行いたしました「美濃加茂市決算概要2020」は、決算書や決算実績報告書に加え、グラフ等を使用し、市の決算をわかりやすくお知らせすることを目的に作成しています。

これからも市民の皆さんに、少しでも市の予算、決算についてご理解いただけるよう、わかりやすい財政情報の公表を積極的に進めていきます。

もくじ

1	一般会計・特別会計決算の状況	．．．	1
2	一般会計歳入・歳出決算額	．．．	2
3	歳入決算の概要	．．．	3
4	歳入決算の推移	．．．	4
5	市税の推移	．．．	6
6	地方交付税と財政力指数	．．．	7
7	歳出決算の概要	．．．	8
8	目的別歳出決算額の推移	．．．	10
9	義務的経費・投資的経費	．．．	12
10	一般会計決算の収支	．．．	14
11	経常収支比率	．．．	15
12	積立基金	．．．	16
13	地方債	．．．	17
14	他会計への繰出金	．．．	18
15	財政健全化法による4指標	．．．	19
16	市民一人当たりの歳出額と主な事業	．．．	20

1 一般会計・特別会計決算の状況

全会計の決算は、令和元年度と比較して歳入が27.4%増の403億2,892万円、歳出が29.8%増の385億5,898万円でした。

一般会計は、歳入が86億538万円の増、歳出が88億7,215万円の増となり、実質収支は23.9%減の12億7,648万円でした。

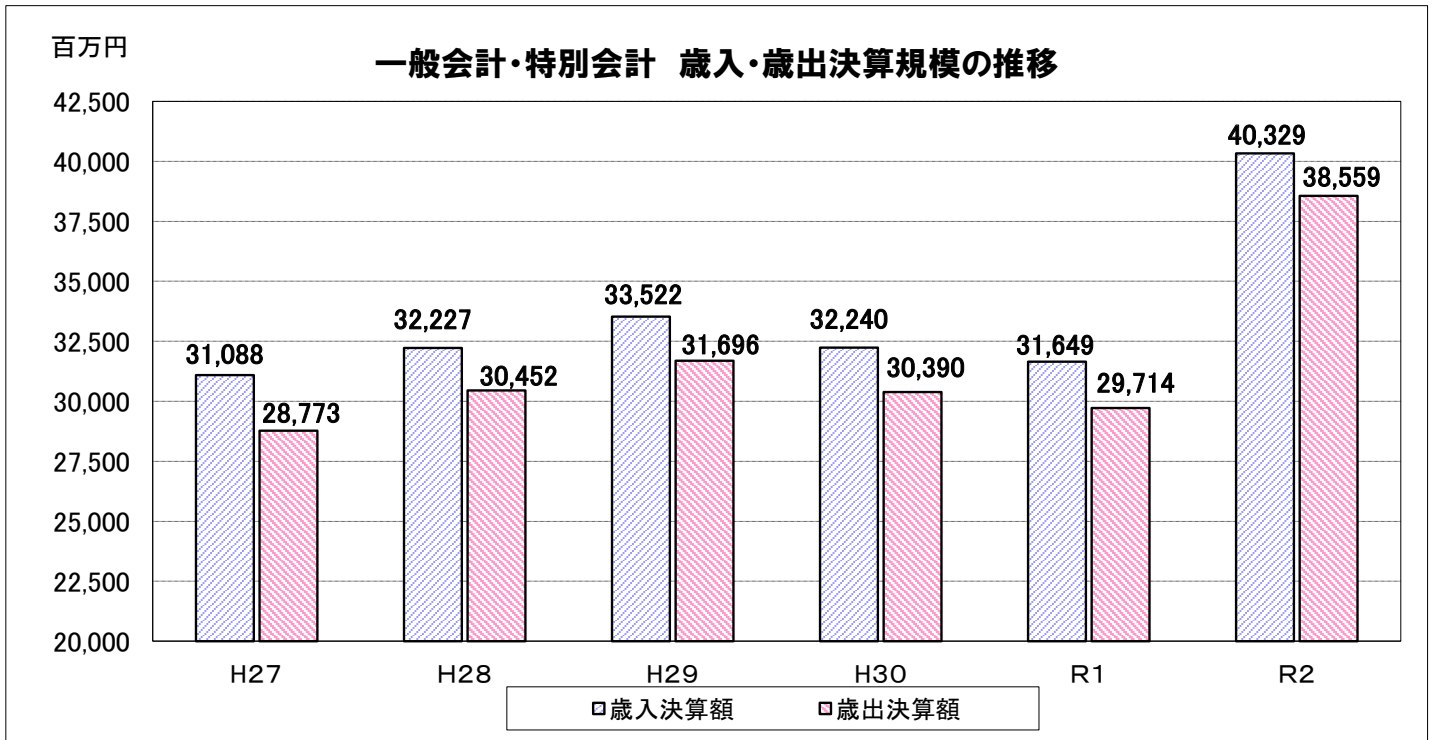
特別会計全体では、歳入が7,504万円の増、歳出が2,752万円の減となり、実質収支は62.2%増の2億6,751万円でした。

■令和2年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

		歳入総額	歳出総額	歳入 差引	歳出 引額	明許繰越額	通次繰越額	実質収支
一 般 会 計		30,727,462	29,225,033	1,502,429		201,673	24,272	1,276,484
特 別 会 計	国民健康保険会計	4,929,401	4,784,337	145,064		0	0	145,064
	介護保険会計 (保険事業勘定)	3,979,946	3,894,252	85,694		0	0	85,694
	後期高齢者医療会計	656,860	622,287	34,573		0	0	34,573
	介護認定・障がい者自立 支援認定審査会会計	32,443	31,509	934		0	0	934
	古井財産区会計	1,590	839	751		0	0	751
	山之上財産区会計	1,222	724	498		0	0	498
	小 計	9,601,462	9,333,948	267,514		0	0	267,514
	合 計	40,328,924	38,558,981	1,769,943		201,673	24,272	1,543,998

* 実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源（明許繰越額など）を引いたものです。

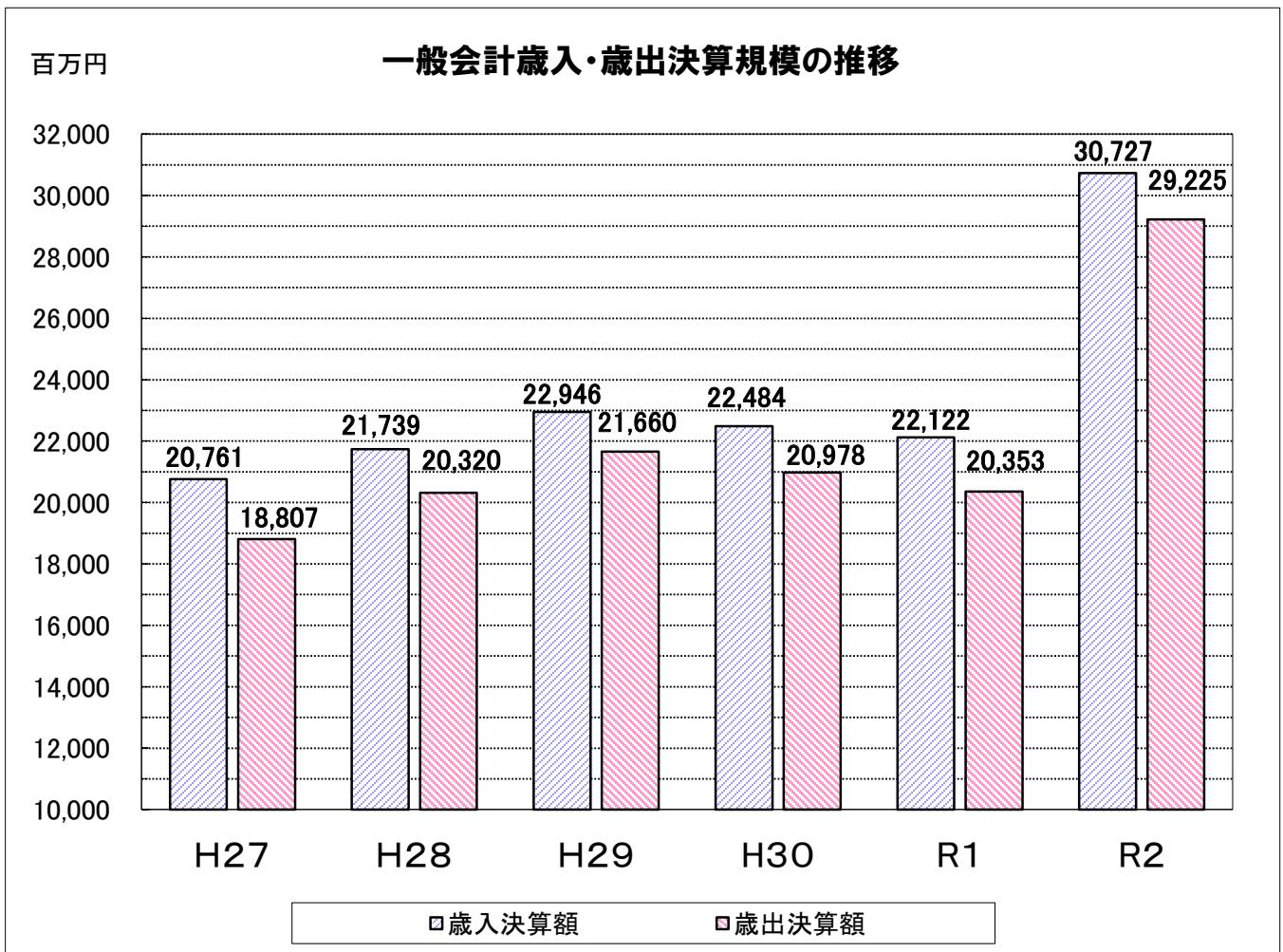


2 一般会計歳入・歳出決算額

一般会計の歳入は、令和元年度と比較して、国庫支出金、市債が増加したことから、86億538万円、38.9%増の307億2,746万円でした。

一般会計の歳出は、令和元年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費や、公共施設等の建設事業費の増加により、88億7,215万円、43.6%の増の292億2,503万円でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、15.1%減の15億243万円でした。



3 歳入決算の概要

歳入の内訳を款別に見ると、国庫支出金が31.5%を占め、次に市税が28.1%、市債が9.8%と続いています。

市税は、固定資産税が1億8,164万円の増となりましたが、個人市民税が238万円の減、法人市民税が3億4,805万円の減となり、総額は1.8%減の86億2,983万円でした。

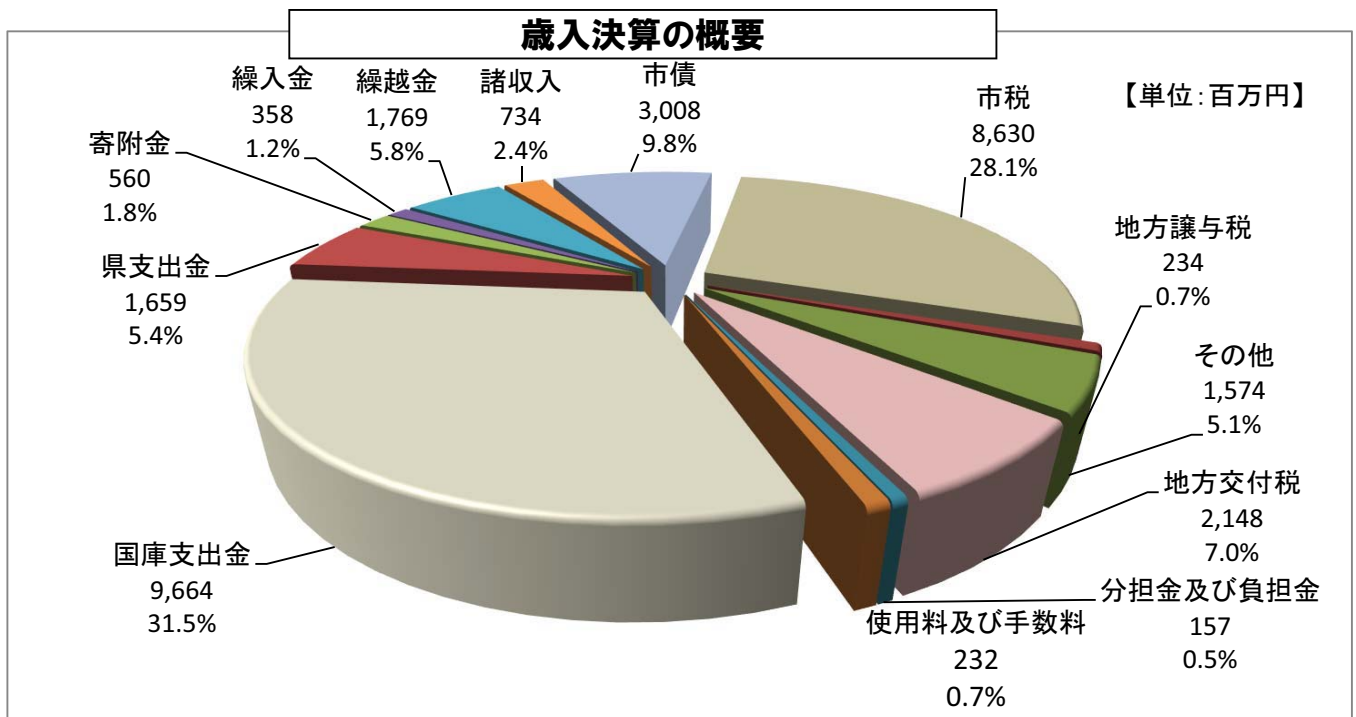
地方交付税は、特別交付税が6.4%減の4億6,173万円となりましたが、普通交付税が11.0%増の16億8,588万円となり、総額は6.7%増の21億4,761万円でした。

国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、293.8%増の96億6,388万円でした。

県支出金は、認定こども園施設整備交付金や、子どものための教育・保育給付交付金などにより、14.6%増の16億5,900万円でした。

繰越金は17.5%増の17億6,920万円でした。

市債は、新保育園の整備や、防災情報伝達システムの整備、文化会館の施設整備などの大規模事業に加え、臨時財政対策債や、減収補てん債の増加により、168.8%増の30億780万円でした。



【前年度と比較した主な増減内容】

市税	△1億5,878万円 (△1.8%)	・法人市民税 △3億4,805万円 ・個人市民税 △238万円 ・固定資産税 1億8,164万円
地方交付税	1億3,564万円 (6.7%)	・普通交付税 1億6,737万円 ・特別交付税 △3,173万円
国庫支出金	72億993万円 (293.8%)	・特別定額給付金事業費補助金 57億2,630万円 ・新型コロナ臨時交付金(情報教育推進) 1億8,000万円
県支出金	2億1,095万円 (14.6%)	・認定こども園施設整備交付金 7,688万円 ・子どものための教育・保育給付交付金 5,717万円
繰越金	2億6,384万円 (17.5%)	・前年度繰越金 3億1,704万円 ・明許繰越金 △4,421万円 ・継続費逐次繰越金 △899万円
市債	18億8,890万円 (168.8%)	・災害時情報伝達体制確立事業(防災無線) 8億3,510万円 ・文化会館施設管理事業 6億4,280万円

*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

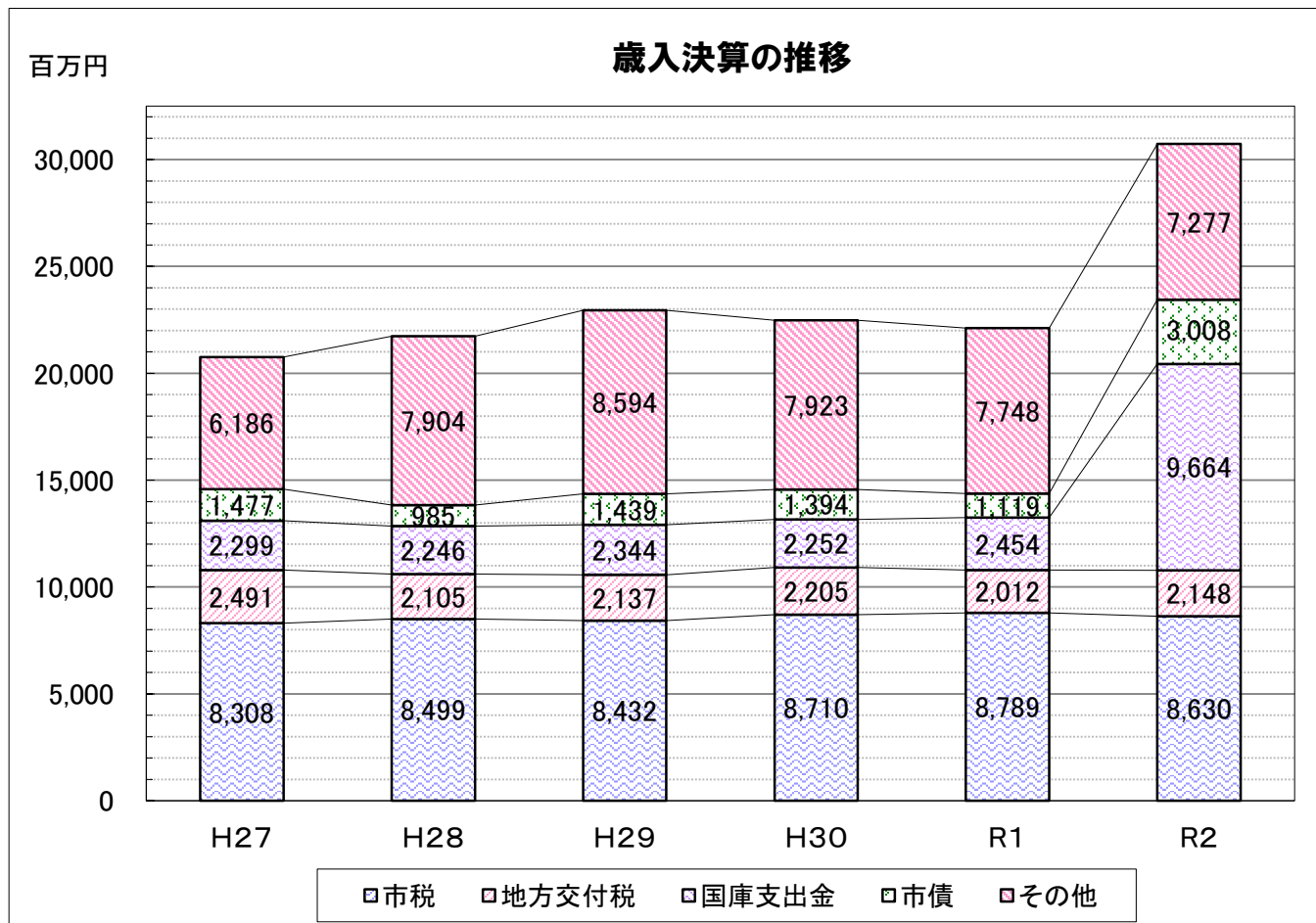
4 歳入決算の推移

一般会計の歳入の推移を款別にみると、市税は固定資産税が増加したものの、法人市民税、固定資産税などが減少したため、1億5,878万円減の86億2,983万円となりました。

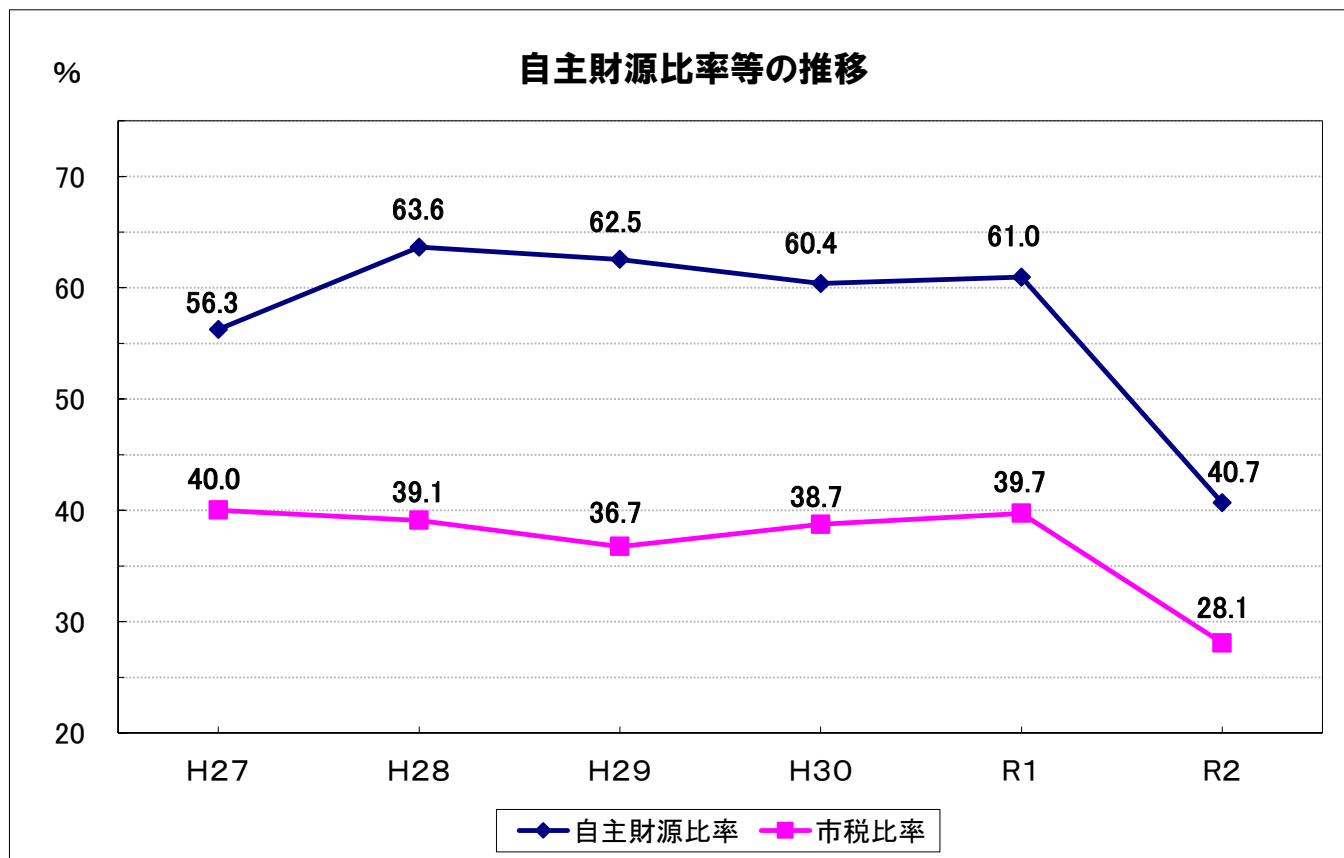
地方交付税は、平成14年度の31億9,182万円をピークに平成20年度には16億7,840万円まで減少しました。令和2年度は、特別交付税が減少したものの、普通交付税が増加したことにより、地方交付税全体で1億3,564万円増の21億4,761万円でした。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金、新保育園整備のための国庫補助金などが増加したことにより、72億993万円増の96億6,388万円でした。

市債は、新保育園整備事業や災害時情報伝達体制確立事業（防災無線）、文化会館施設管理事業などの大型事業のほか、臨時財政対策債や減収補てん債が増加したため、全体で18億8,890万円増の30億780万円でした。



歳入に占める自主財源比率は、財政調整基金からの繰入を行わなかったことなどから繰入金が増加、ふるさと納税の減により寄附金が増加、市税が増加したことなどに加え、国庫支出金や市債などの依存財源が大幅に増加したため、令和元年度に比べて20.3ポイント減の40.7%となりました。



用語解説

【自主財源】

地方公共団体が自主的に収入しうる、いわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

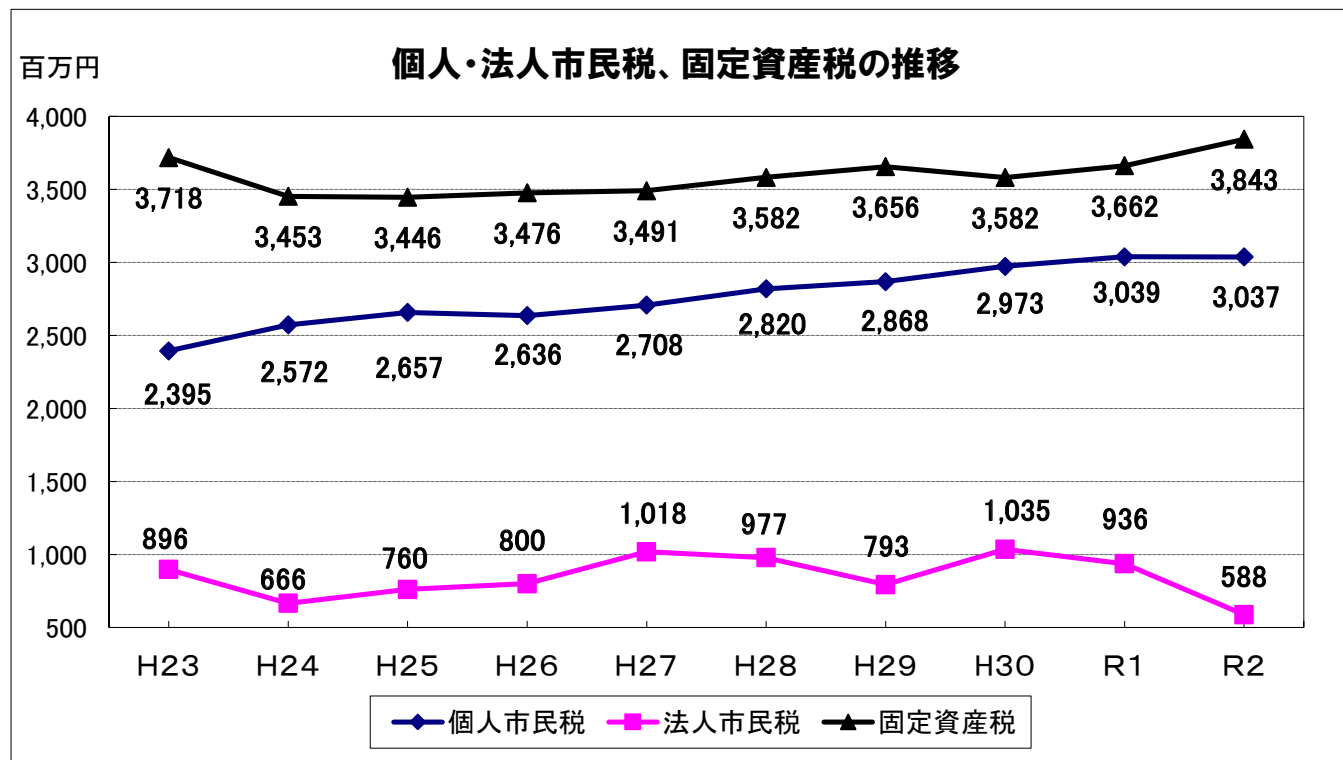
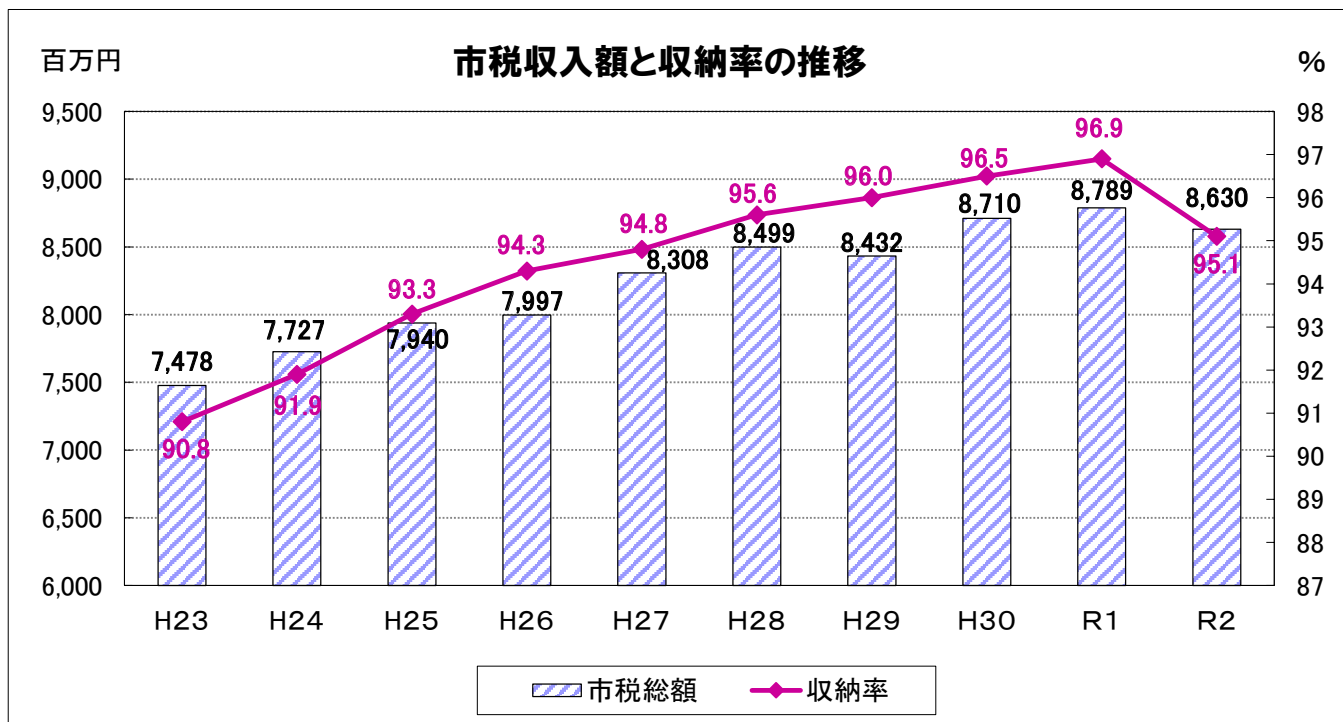
【予算科目】

地方公共団体の予算は、歳入歳出ともに款、項、目、節に分類されます。歳入は、その性質により各款（市税、地方交付税、国庫支出金など）に区分し、歳出は、その目的により各款（議会費、総務費、民生費など）に区分しています。

5 市税の推移

市税の決算額は、86億2,983万円となり、令和元年度と比較して1億5,878万円減少しました。

税目別で見ると、固定資産税は土地、家屋及び償却資産が増加したことにより、1億8,173万円の増となりましたが、市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた法人市民税が、均等割額、法人税割額ともに減少し、3億4,805万円の減、個人市民税が、238万円減少しました。



*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

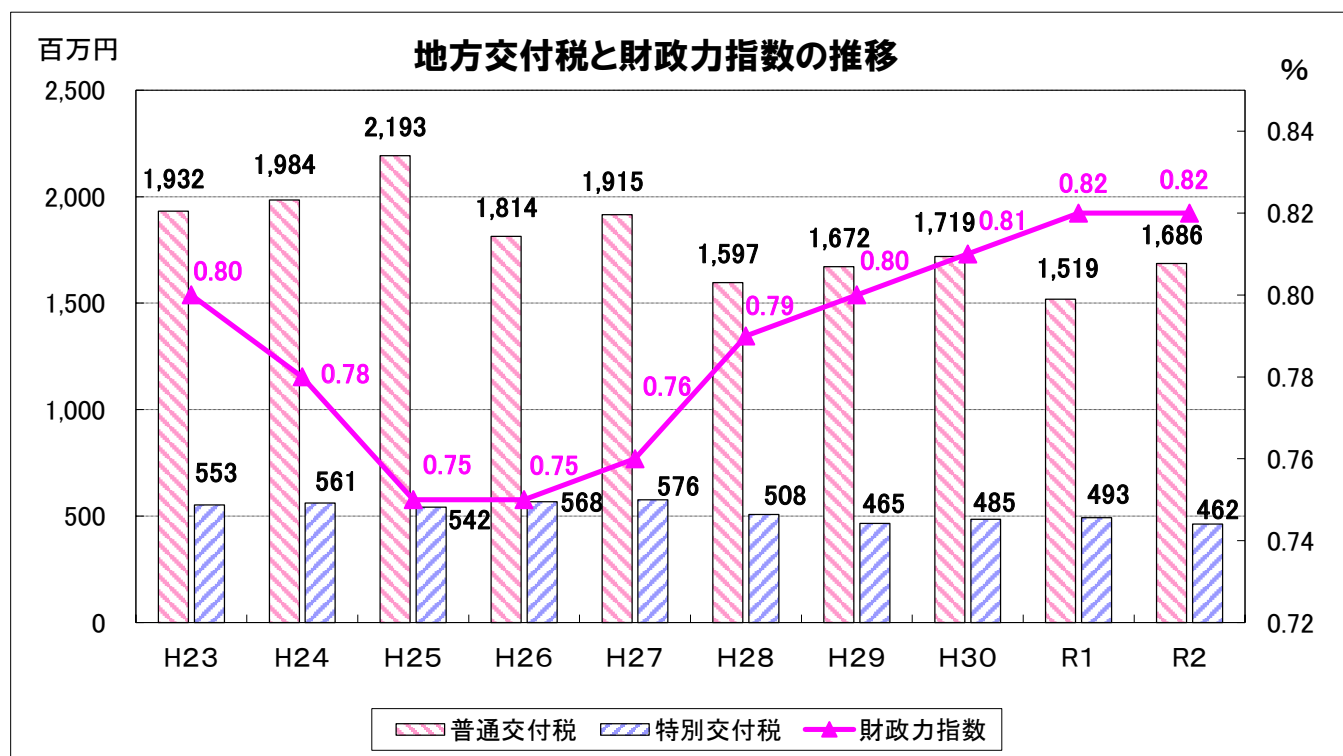
6 地方交付税と財政力指数

普通交付税は、令和元年度と比較して1億6,737万円増の16億8,582万円でした。

特別交付税は、普通交付税に算入されない特別の財政需要（災害など）に対して交付されるもので、令和2年度は3,173万円減の4億6,173万円でした。

普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税の総額は、令和元年度の20億1,197万円に対し、令和2年度は、1億3,564万円増の21億4,761万円でした。

財政力指数は、令和2年度は0.82となりました。



用語解説

【地方交付税制度】

地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む人にも一定の行政サービスが提供できるよう、財源を保障する制度です。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準に算出されます。

【基準財政収入額・基準財政需要額】

基準財政収入額とは、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政運営をするための標準的な財政需要を、一定の方法で算定した額です。

【財政力指数】

財政力を示す指標で、この数値が大きいほど財政力が豊かであり、1を超える場合は普通交付税が不交付となります。本文中の指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で過去3か年の平均値です。

7 歳出決算の概要

歳出の内訳を款別に見ると、総務費が歳出全体の31.2%を占め、民生費が27.8%、続いて教育費が11.4%となっています。

総務費は、特別給付金事業（新型コロナ対策）や、あい愛バス運行事業などが増加したため、169.3%増の91億2,266万円でした。

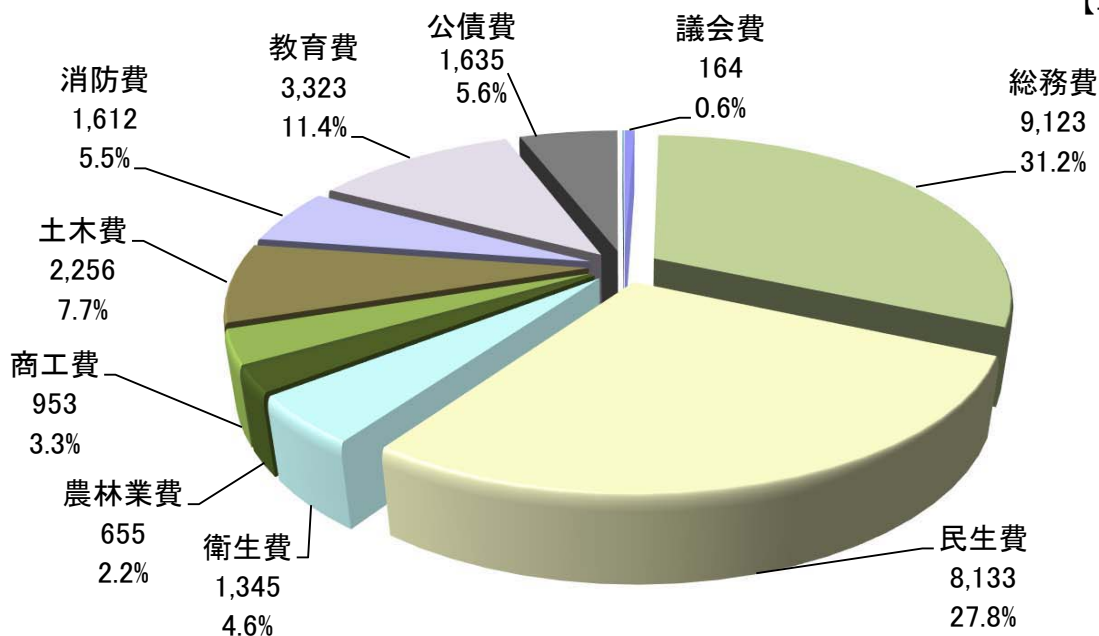
民生費は、新保育園整備事業や、私立保育園運営費補助事業、子育て世帯臨時特別給付金事業（新型コロナ対策）などが増加したため、10.2%増の81億3,337万円でした。

消防費は、消防施設整備事業や、消防団活動事業が減少しましたが、災害時情報伝達体制確立事業（デジタル方式の防災情報伝達システムの整備）が増加したため、104%増の16億1,226万円でした。

教育費は、文化会館施設管理事業や、情報教育推進事業、GIGAスクール構想推進事業（令和元年度繰越）などが増加したため、41.8%増の33億2,262万円でした。

歳出決算の概要(目的別)

【単位:百万円】



【前年度と比較した主な増減の内容】

総務費	57億3,546万円 (169.3%)	<ul style="list-style-type: none"> 特別定額給付金事業（新型コロナ対策） 57億5,258万円 あい愛バス運行事業 4,910万円 コンビニ交付サービス事業（R1繰越含む） 3,752万円
民生費	7億5,282万円 (10.2%)	<ul style="list-style-type: none"> 新保育園整備事業 2億8,155万円 私立保育園運営費等補助事業 2億7,499万円 子育て世帯臨時特別給付金事業（新型コロナ対策） 9,364万円
消防費	8億2,178万円 (104.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時情報伝達体制確立事業 8億2,367万円 地域防災力強化事業 3,450万円 地域防災力強化事業（新型コロナ対策） 941万円
教育費	9億7,902万円 (41.8%)	<ul style="list-style-type: none"> 文化会館施設管理事業（R1繰越含む） 6億8,061万円 情報教育推進事業 3億2,656万円 GIGAスクール構想推進事業（R1繰越） 1億4,125万円

*数値は万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

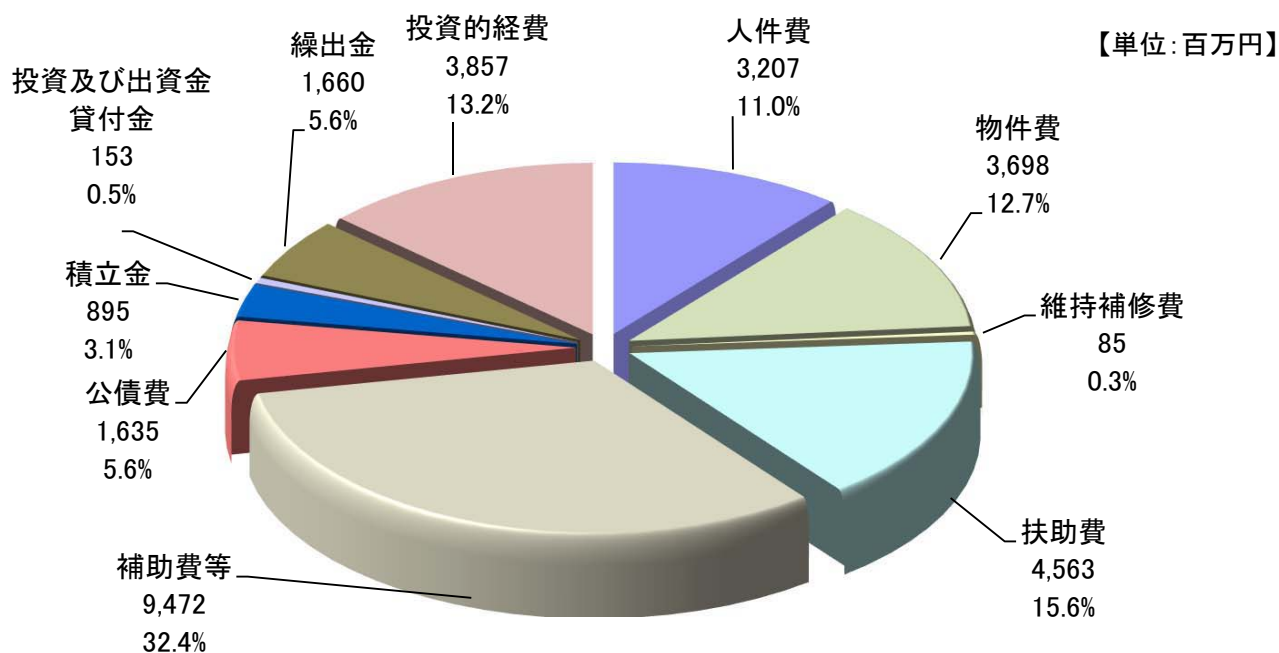
歳出を性質別分類で見ると、補助費等が最も多い32.4%で、続いて、扶助費が15.6%、投資的経費が13.2%、物件費が12.7%の順でした。

補助費等は、特別定額給付金が増加したため、182.7%増となりました。

投資的経費は、新保育園の用地取得や認定こども園施設整備補助金、防災情報伝達システムの構築工事費が増加したため、142.8%増となりました。

積立金は、令和元年度にあった臨時の基金運用収入がなくなり減少したため、15.3%減となりました。

歳出決算の概要(性質別)



【前年度と比較した主な増減の内容】

物件費	△3億8,613万円 (△9.5%)	・嘱託職員賃金 △2億7,500万円 ・普通教室ICT機器(情報教育推進) △5,177万円 ・ふるさと納税返礼品 △3,421万円
扶助費等	2億3,511万円 (5.4%)	・子育て世帯臨時特別給付金(新型コロナ対策) 9,061万円 ・介護給付費 7,458万円 ・子育てのための施設等利用給付費負担金 6,854万円
補助費等	61億2,146万円 (182.7%)	・特別定額給付金(新型コロナ対策) 57億2,630万円 ・県新型コロナ感染症拡大防止協力金負担金(新型コロナ対策) 7,895万円 ・あい愛バス地域支線運行負担金 6,555万円
投資的経費	22億6,807万円 (142.8%)	・防災情報伝達システム構築工事 8億4,306万円 ・文化会館耐震補強及び天井等改修工事 6億6,089万円 ・新保育園用地取得 2億4,398万円
積立金	△1億6,153万円 (△15.3%)	・ふるさと納税基金積立金 △1億688万円 ・財政調整基金積立金 △3,932万円 ・庁舎建設基金積立金 △792万円

*数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

8 目的別歳出決算額の推移

目的別に歳出決算額の推移を見ると、総務費は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業を行ったため、57億3,546万円増加しました。

民生費は、児童福祉法、老人福祉法、障害者総合支援法などに基づいて支給する費用の増加に伴い、年々上昇しています。令和2年度については、新保育園の用地取得や、私立保育園運営費補助事業、子育て世帯臨時特別給付金事業（新型コロナ対策）などにより、7億5,283万円増加しました。

衛生費は、新保健センターの設計や、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業を行ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者への支援策として実施した水道料金減免により、給水収入が減収となった水道事業に一般会計から繰出しを行ったことなどにより、4,796万円増加しました。

土木費は、一般道路改修事業（R1線越含む）のスカイロード2号線の道路改良事業に係る用地買収や、笠屋敷田畑線、下則友南坂線の道路改良工事などにより、1億6,821万円増加しました。

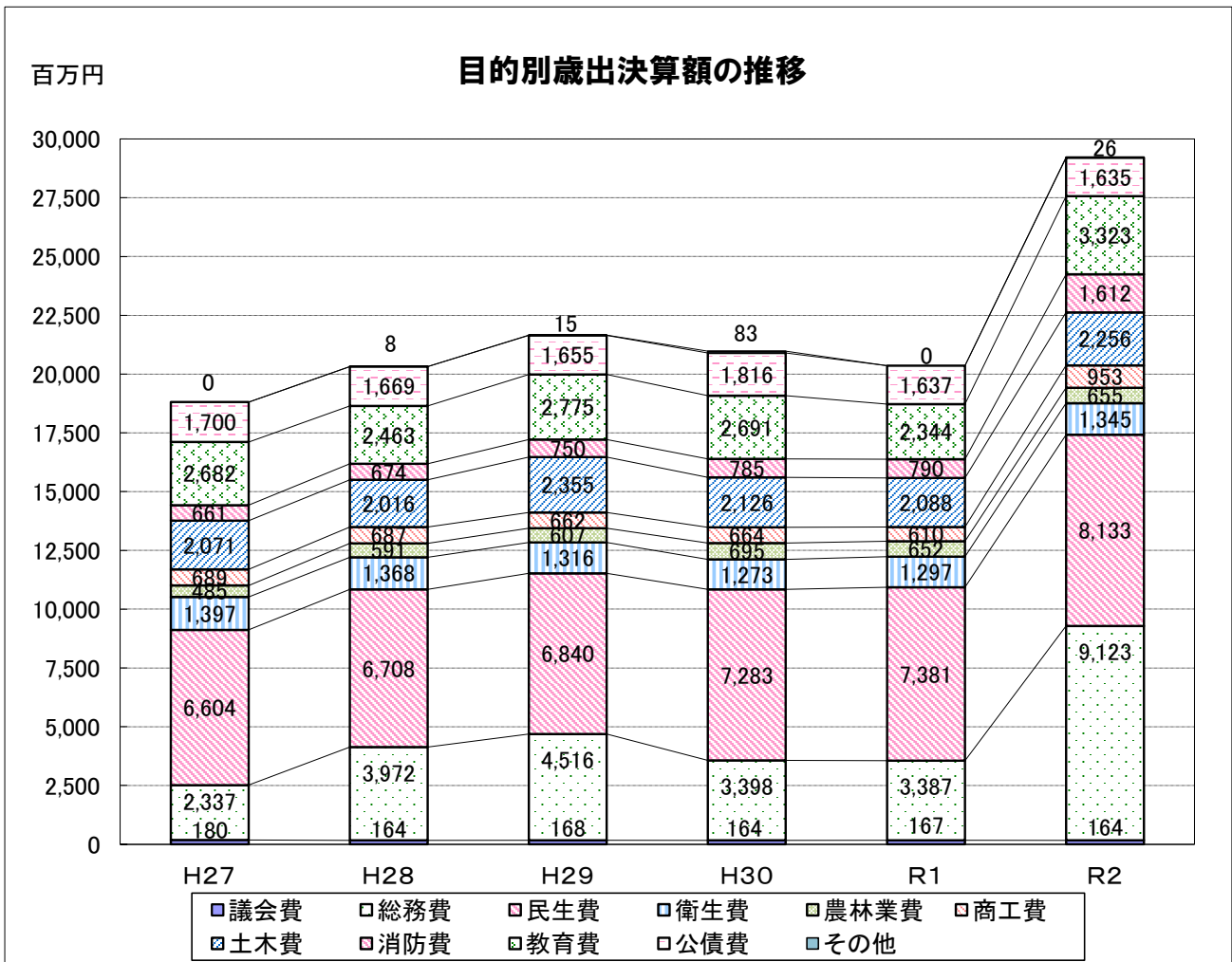
農林業費は、農業用施設事業のため池の転落防止柵改修工事や、護岸改修工事など修繕規模が増大したことなどにより、2,808万円増加しました。

商工費は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の営業時間短縮に応じた事業者に対する協力金負担金や、各分野の消費拡大を応援する先得みのかも応援チケット、子育て世帯や医療従事者へのテイクアウト等クーポンの発行などにより、3億4,267万円増加しました。

消防費は、デジタル方式の防災情報伝達システムの整備を行ったことなどにより、8億2,178万円増加しました。

教育費は、文化会館の耐震補強リニューアル工事や、小中学校の児童生徒、教職員にタブレットパソコンの配備、校内ネットワークの整備などを行ったことにより、9億7,902万円増加しました。

公債費は、平成24年度が一般会計の償還のピークになり、令和2年度は、前年度と比較して184万円減少しました。



* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【目的別分類】

地方公共団体の経費を、その行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類することを目的別分類といいます。

【性質別分類】

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、投資的経費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金などに分類することを性質別分類といいます。

○人件費…職員等に対する給与や職員手当等に支払われる経費で、議員・委員への報酬を含みます。

○物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などで投資的経費や維持補修費に計上されないものをいいます。

○維持補修費…市が管理する公共用施設等を保全し、維持するための費用です。

○扶助費…市が法令等（生活保護法、児童福祉法等）に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費です。

○補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費をいいます。

○投資的経費…支出の効果が社会資本の形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

○公債費…市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいいます。

○積立金…財政調整基金等の基金に対して積み立てる経費をいいます。

○投資及び出資金…出資金や出損金をいいます。

○貸付金…市が直接的又は間接的に現金の貸付を行う経費をいいます。

○繰出金…特別会計や定額運用金（土地開発基金等）へ繰り出す経費をいいます。

9 義務的経費・投資的経費

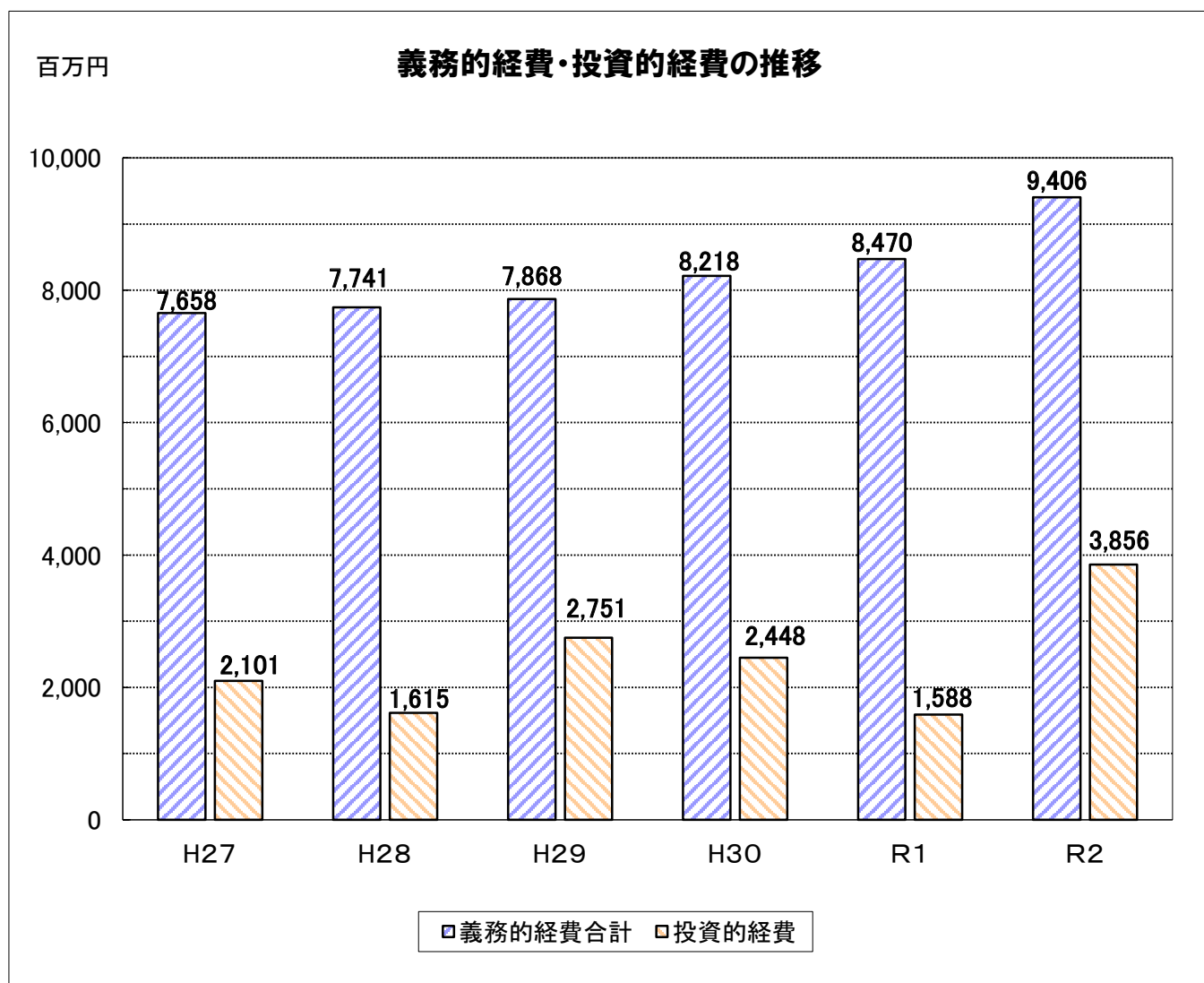
義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は、令和元年度と比較して11.1%増の94億660万円でした。

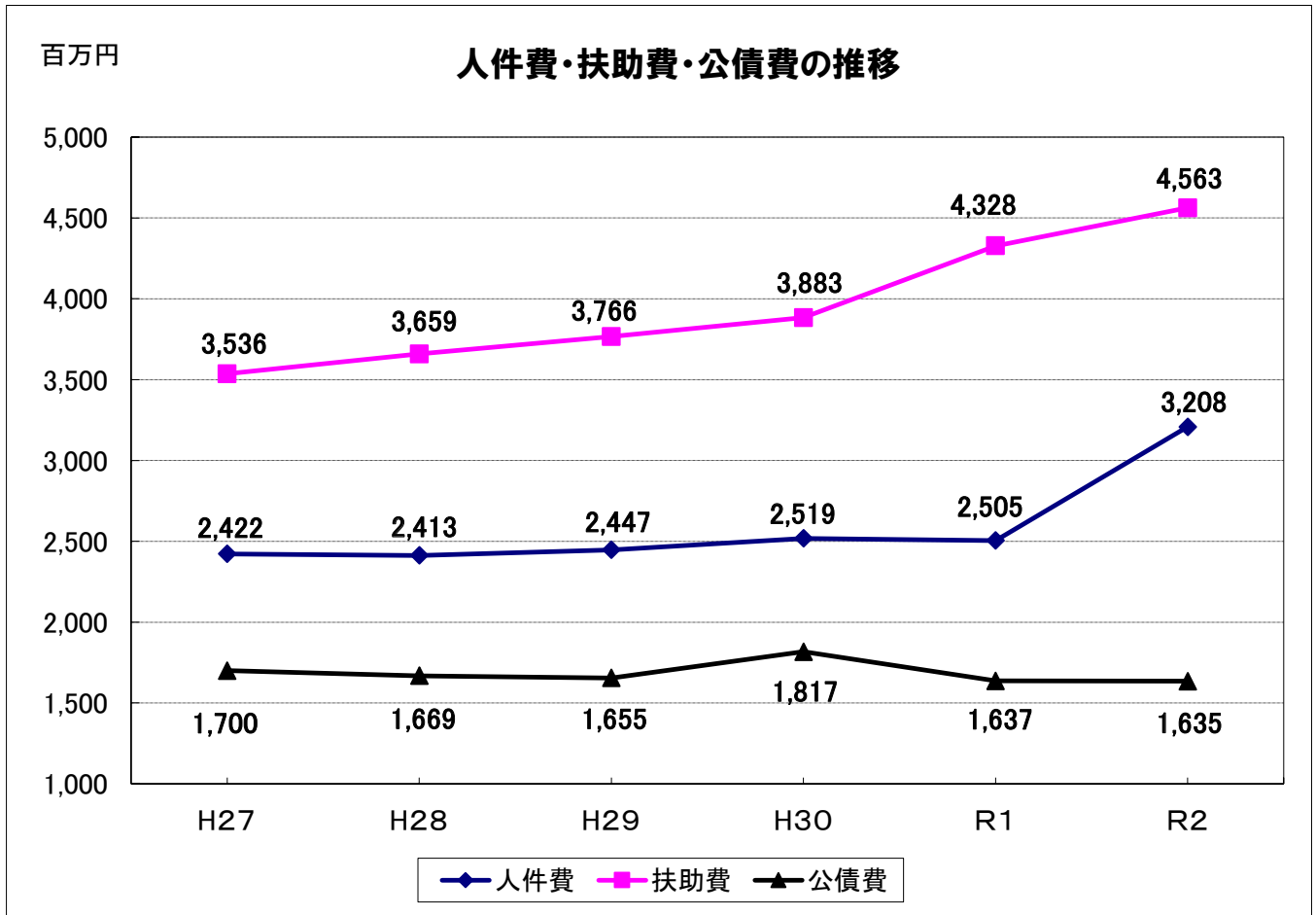
人件費は、令和2年度施行の会計年度任用職員制度により、令和元年度まで物件費で計上していた臨時の職員給を人件費で計上することとなったため、7億325万円、28.1%増の32億82万円でした。

扶助費は、介護給付費や、医療扶助費及び保育所、認定こども園などの無償化に伴い増加した児童福祉費などにより、2億3,511万円、5.4%増の45億6,299万円でした。今後も医療、介護及び福祉に要する費用は増加すると予想されます。

公債費は、184万円、0.1%減の16億3,545万円でした。

投資的経費は、令和2年度に防災情報伝達システム構築工事や文化会館耐震補強リニューアル工事を行ったことで、22億6,807万円、142.8%増の38億5,650万円でした。





用語解説

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費を指します。きわめて固定的な経費であり、財政の硬直性を測る指標となります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費を指します。

10 一般会計決算の収支

一般会計決算における実質収支は、12億7,648万円でした。

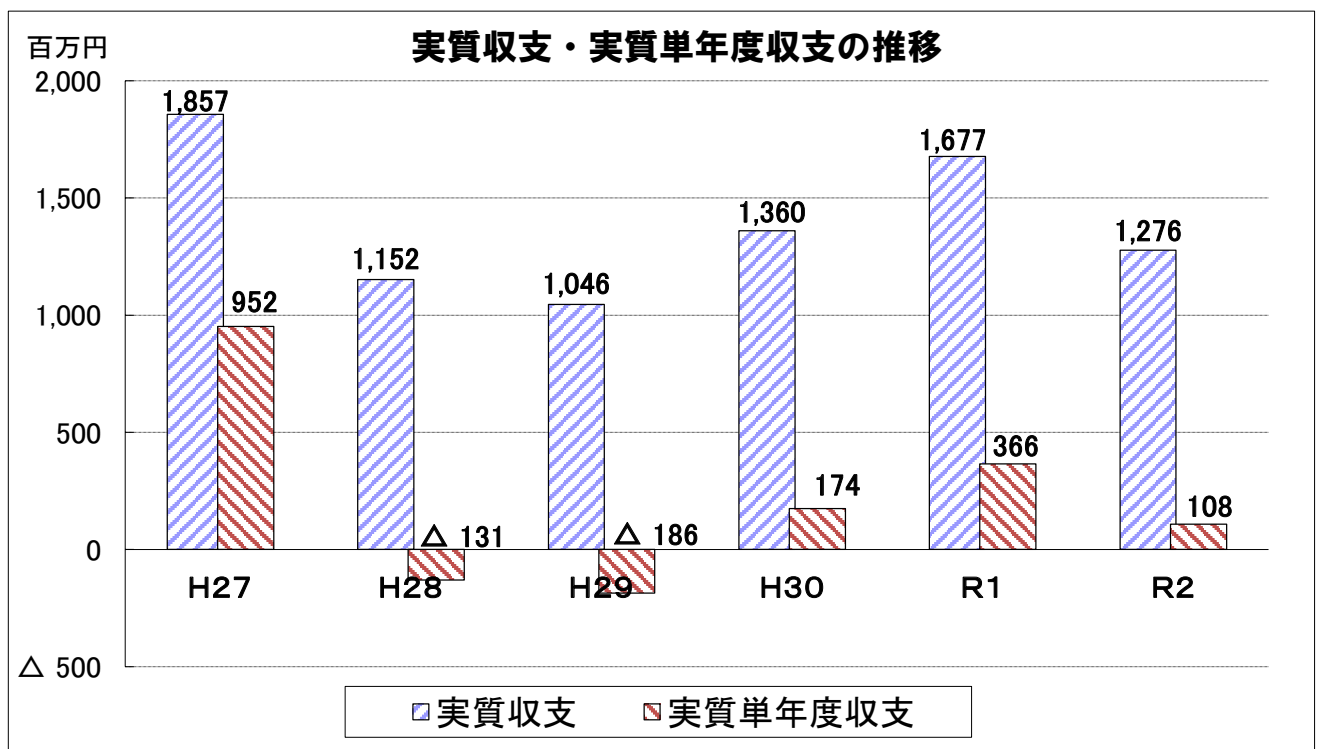
また、財政調整基金への積立て（取崩し）や地方債繰上償還額を除いた正味の収支を表す実質単年度収支は、1億843万円の黒字となりました。

【一般会計決算の状況】

（単位：百万円）

		2年度①	元年度②	増減額①－②	増減比率
歳入決算額	A	30,727	22,122	8,605	38.9
歳出決算額	B	29,225	20,353	8,872	43.6
形式収支	C=A-B	1,502	1,769	△ 267	
繰越財源	D	226	92	134	
実質収支	E=C-D	1,276	1,677	△ 401	
単年度収支	F	△ 401	317	△ 718	
基金積立(△取崩し)	G	509	49	460	
地方債繰上償還額	H	0	0	0	
実質単年度収支	I=F+G+H	108	366	△ 258	

* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。



用語解説

【実質収支】

形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの）から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を表しています。

【単年度収支】

その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、実質収支に含まれる前年度からの影響（繰越金）を除いて、その年度の収支を表しています。

【実質単年度収支】

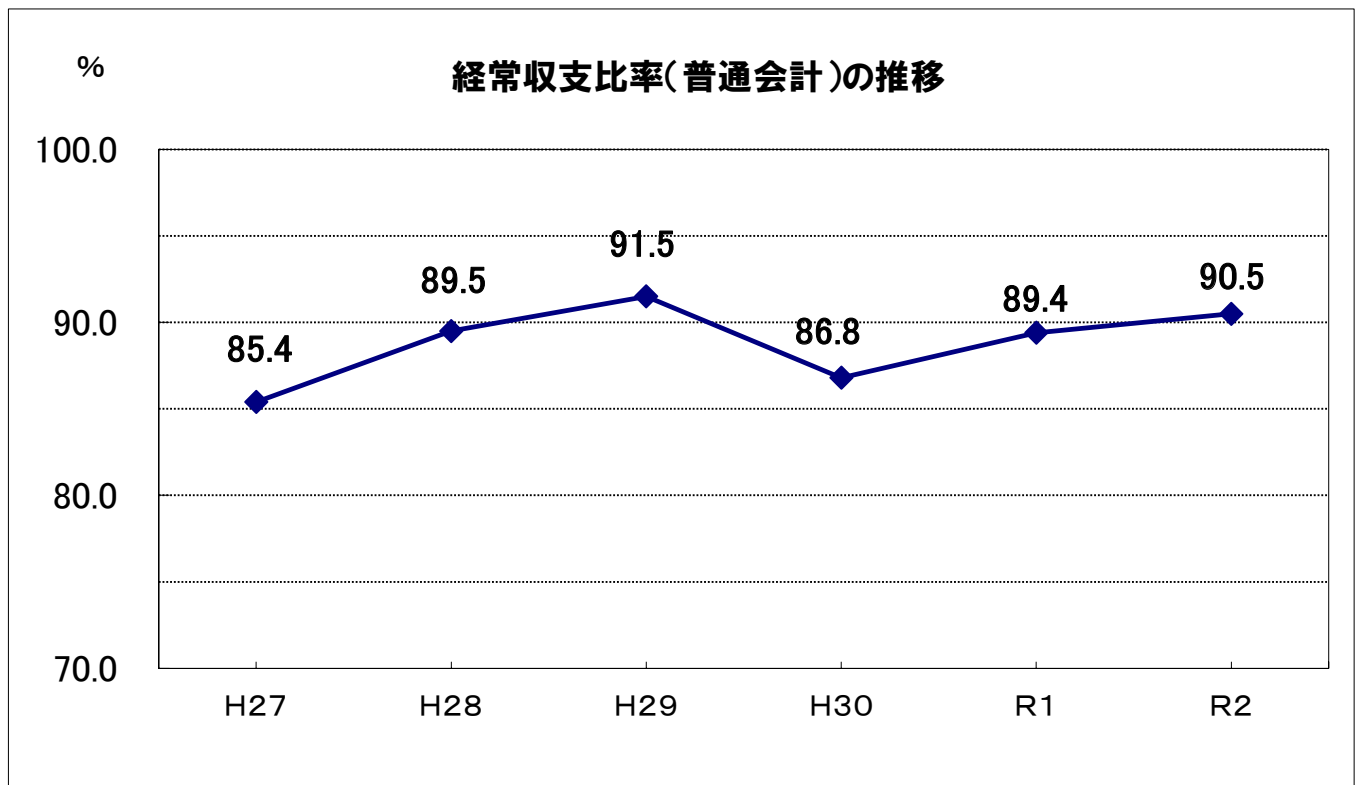
1年間の収入でその年の支出を賄えたかを示す指標で、財政調整基金への積立て・取崩し、地方債の繰上げ償還など黒字・赤字要素を排除して、実質的な単年度の収支を表しています。

1 1 経常収支比率

算定式の分子となる経常経費充当一般財源は、令和元年度と比較して扶助費が3.9%（5,325万円）、公債費が0.1%（184万円）減少しましたが、これまで臨時の物件費であった会計年度任用職員給が、経常経費となったため、経常経費充当一般財源は3.3%（3億5,181万円）の増加となりました。

算定式の分母となる経常一般財源と臨時財政対策債では、令和元年度と比較して普通交付税が11%（1億6,737万円）の増加により、経常一般財源が1億4,655万円増加し、また、臨時財政対策債が9,300万円増加したため、経常収支比率は、1.1ポイント悪化しました。

- 経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源 + 臨時財政対策債) × 100
(※経常収支比率は普通会計（決算統計）において算出した数値です。)



用語解説

【普通会計】

全国統一的な比較ができるようにした統計上の会計区分を言い、当市の場合、一般会計のほか、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち、障がい者自立支援認定審査会分を合算したものです。

【経常収支比率】

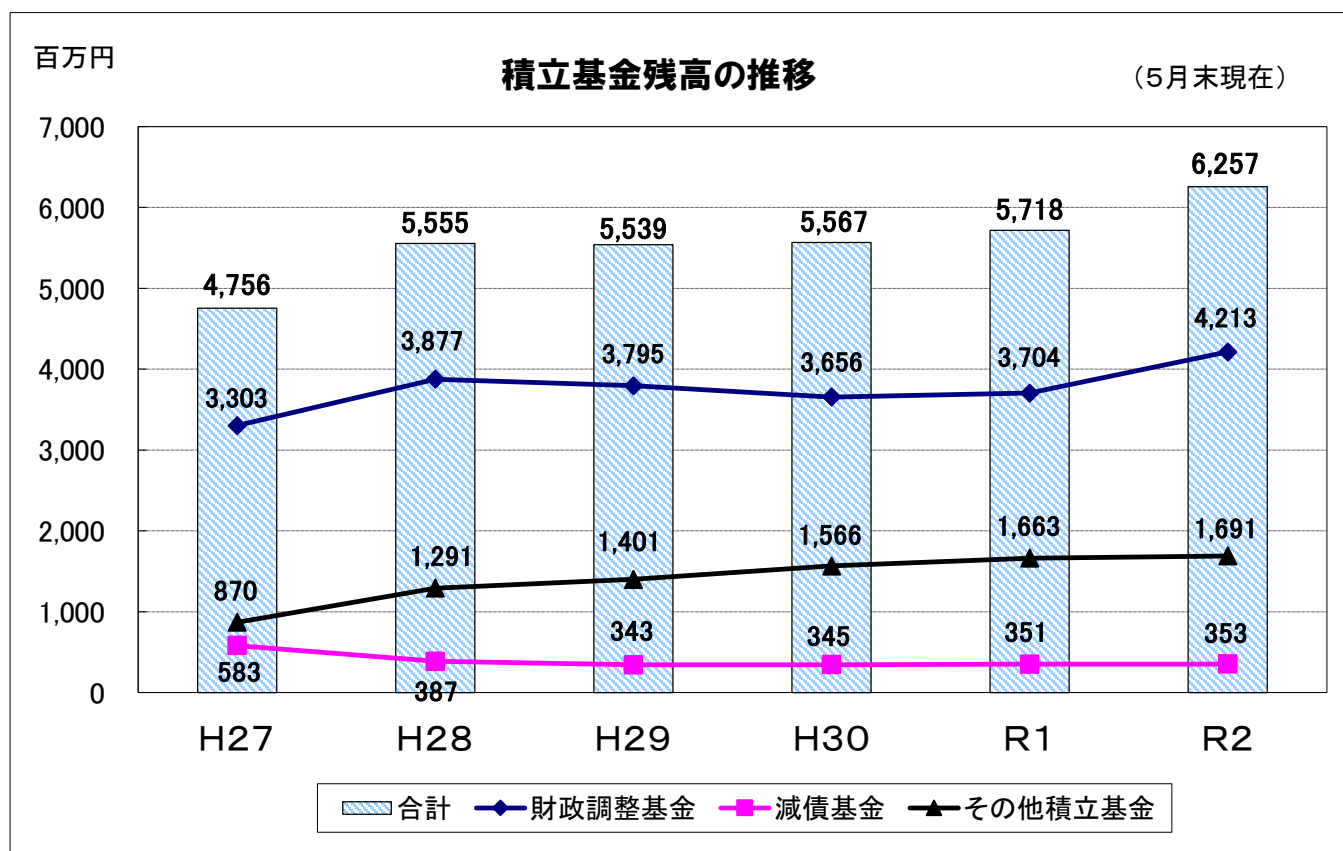
財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入（経常一般財源）がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市にあっては80%程度が妥当と考えられます。

12 積立基金

地方公共団体の財政は、経済の不況などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生などにより思わぬ支出を余儀なくされたりします。このような予期しない収入の減少や支出に備え、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度には積立てをしておくことが必要です。

令和2年度は、財政調整基金、庁舎建設基金やふるさと納税基金などに積立てを行い、基金全体では5億3,910万円増加しました。

今後も公の施設の更新経費など財源不足が見込まれますが、取崩しを抑えた財政運営ができるよう努力していくとともに、ふるさと納税基金については将来のために効果的な使途に心がけていきます。



用語解説

【基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置するもの（例えば、下水道事業や学校を建設するために積み立てる現金など）と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの（例えば、資金の貸付又は特定の事業や事務を運営するための原資金など）があります。

【財政調整基金】

災害の発生などによる不測の支出増や急激な景気後退などによる大幅な税収減に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

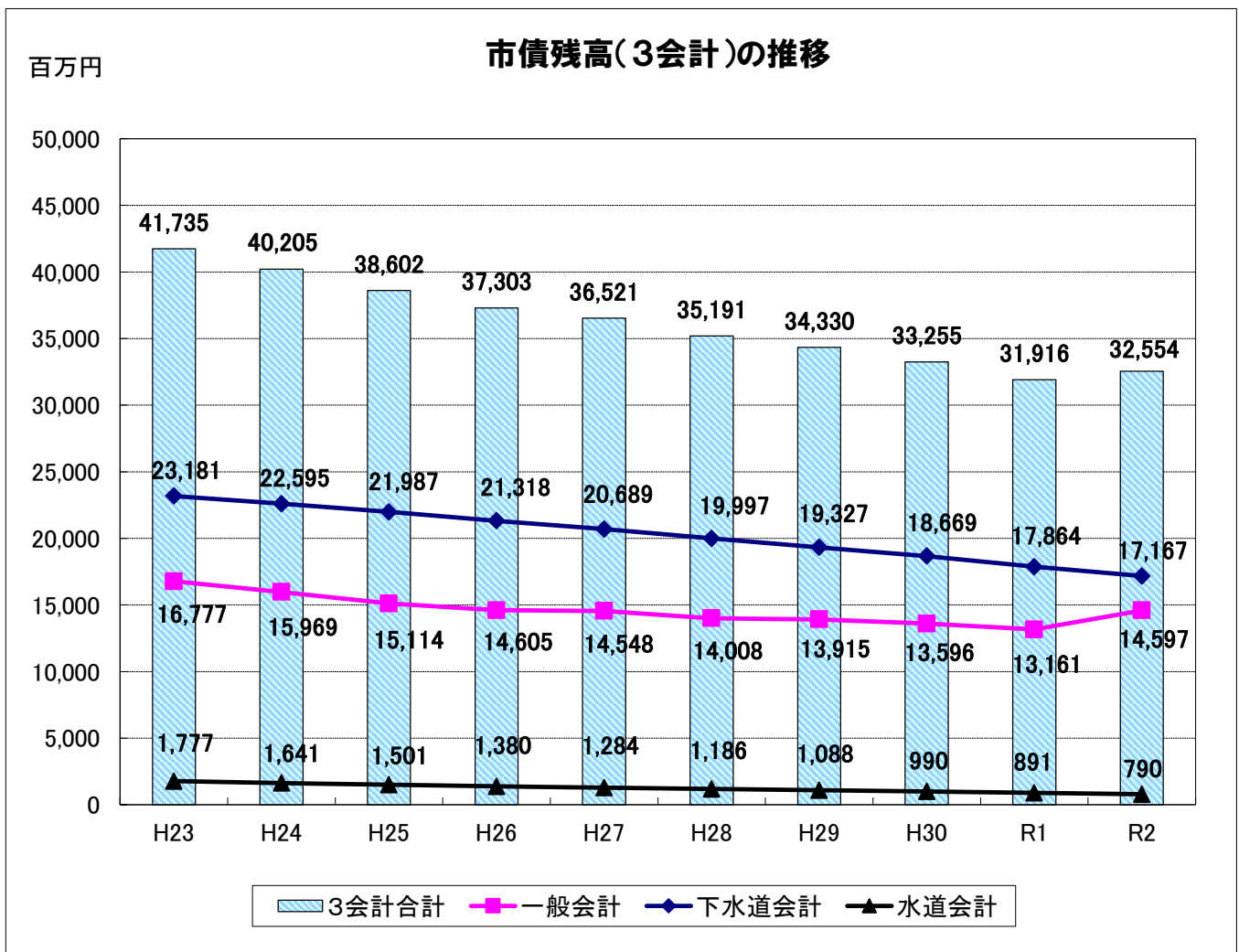
【減債基金】

地方債の一括償還や信用維持のために設けられた基金です。

13 地方債

令和2年度は、市全体として借入を38億4,860万円、償還(元金)を31億9,345万円行い、年度末の市債残高(全会計の借金残高)は、325億5,466万円となりました。

市が借金する理由は、資金調達と、世代負担の平等がありますが、今後も、市債残高を適正に保つよう、借入額を元金償還額以下に抑えるなど、計画的な市債の借入れに努め、市民の皆さんの将来の負担を軽減します。

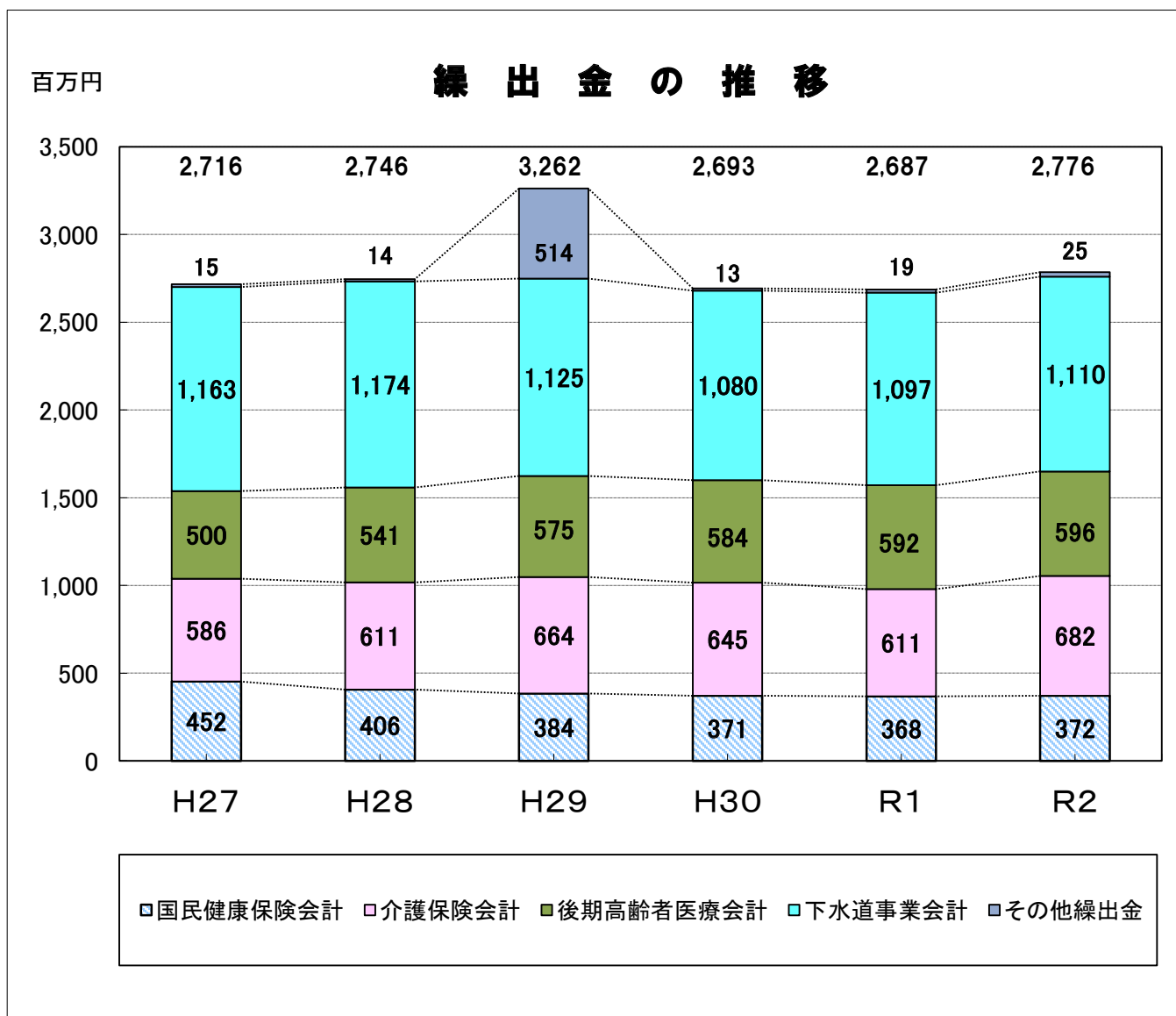


* 数値は百万円未満を四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

14 他会計への繰出金

一般会計から特別会計等への繰出金は、介護保険会計などへの繰出金が増となり、令和元年度と比べて8,883万円の増となりました。

健全な財政運営のためには、繰出金の抑制が必要不可欠であり、特別会計においても継続的に事業を見直し、歳出削減や繰出金以外の収入で賄えるような努力を行っていきます。



*後期高齢者医療会計繰出金には、後期高齢者医療連合への負担金が含まれています。

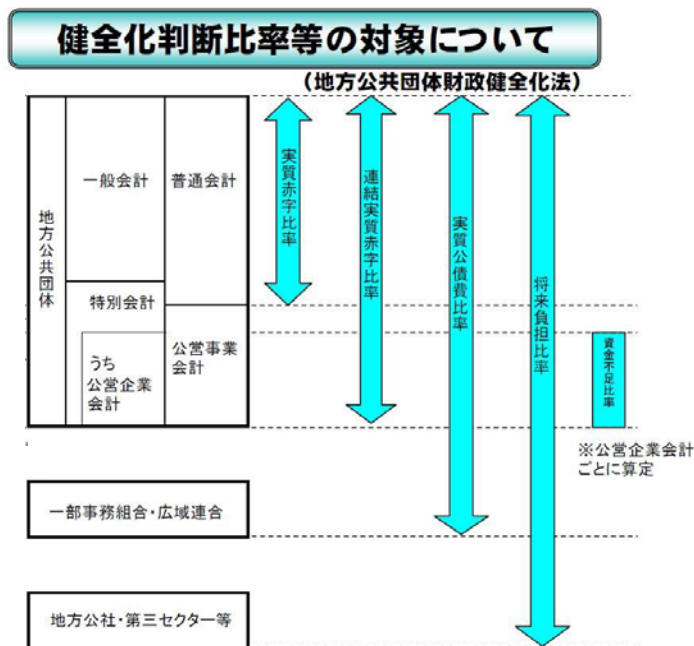
*その他繰出金は、水道事業会計や、介護認定障がい者自立支援認定審査会会計、定額運用基金（土地開発基金、高額療養貸付基金）になど対するものです。

*この繰出金には、水道事業会計や下水道事業会計への補助費等が含まれています。

15 財政健全化法による4指標

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布され、平成19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務付けられました。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政状況の悪化を確認するとともに、特別会計や企業会計も合わせた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするものです。



出所:総務省資料

01. 実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

令和2年度・・・赤字額はありませぬ

※早期健全化基準：13.02%
※財政再生基準：20.00%

02. 連結実質赤字比率

市の全会計を対象とした実質赤字（又は資金収支の不足額）の標準財政規模に対する比率

令和2年度・・・赤字額はありませぬ

※早期健全化基準：18.02%
※財政再生基準：30.00%

03. 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

令和2年度・・・ 5.2%（令和元年度 5.6%）

【早期健全化基準：25.0% 財政再生基準：35.0%】

04. 将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

令和2年度・・・ 将来負担比率はありませぬ（令和元年度決算数値 比率なし）

【早期健全化基準：350.0%】

【R3.8現在速報値】

16 市民一人当たりの歳出額と主な事業

令和2年度の歳出総額292億2,503万円を市民一人当たりには換算すると50万9,964円でした。

総務費 159,187円

◆地域振興や一般事務などに使う費用

- ・ふるさと納税推進事業
- ・バス路線対策事業
- ・防犯活動推進事業
- ・特別定額給付金事業（新型コロナ対策）

【バス路線対策事業】



民生費 141,924円

◆各種福祉事業などに使う費用

- ・児童手当等支給事業
- ・公立保育園施設管理運営事業
- ・私立保育園運営費等補助事業
- ・福祉医療費助成事業

【公立保育園施設管理運営事業】



教育費 57,978円

◆学校教育や社会教育などに使う費用

- ・文化会館施設管理事業
- ・前平・東総合運動場事業
- ・小学校施設営繕工事
- ・情報教育推進事業

【前平・東総合運動場事業】



土木費 39,372円

◆道路やまちづくりなどに使う費用

- ・一般道路改修事業
- ・美濃太田駅周辺市街地開発事業
- ・都市公園整備事業
- ・かわまちづくり整備事業

【都市公園整備事業】



公債費 28,538円

◆借入金（市の借金）の返済や利息の支払いに使う経費

* 市民一人当たりの歳出額は、令和2年4月1日現在の人口（57,308人）で計算しています。

消 防 費 28,133円

◆消防設備や消防団運営などに使う費用

- ・ 消防団活動事業
- ・ 地域防災力強化事業
- ・ 災害時情報伝達体制確立事業
- ・ 可茂消防事務組合負担金

【消防団活動事業】



衛 生 費 23,462円

◆市民の皆さんの健康管理やごみ処理などに使う費用

- ・ 保健センター総務費
- ・ 健康相談事業
- ・ 予防接種事業
- ・ 可茂衛生施設利用組合負担金

【保健センター総務費】



商 工 費 16,621円

◆観光や商工業の振興などに使う費用

- ・ インバウンド推進事業
- ・ 企業工業振興事業
- ・ 市内観光推進事業
- ・ 新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策関連事業

【インバウンド推進事業】



農 林 業 費 11,429円

◆農業や林業の振興などに使う費用

- ・ 里山整備事業
- ・ 家畜振興事業
- ・ 有害鳥獣捕獲対策事業
- ・ 農業用施設事業

【里山整備事業】



議 会 費 2,858円

◆市議会の運営に使う費用

災害復旧費 462円

◆台風や大雨などにより被害を受けた施設などの復旧に使う費用

Walkable City, Minokamo.

2021.8

■ **編集・発行**

美濃加茂市経営企画部財政課財政係

〒505-8606 岐阜県美濃加茂市太田町3431-1

TEL 0574-25-2111 (代表)